

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 H I T O - C o m m u n i c a t i o n s , n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川徳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5952 - 1219

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安川徳昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	9,215,421	9,832,221	18,866,136
経常利益	(千円)	806,631	920,240	1,456,923
四半期(当期)純利益	(千円)	412,880	500,892	751,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		499,519	
純資産額	(千円)	3,854,433	4,507,800	4,194,992
総資産額	(千円)	6,076,970	6,371,840	6,574,907
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.13	55.97	83.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.4	70.74	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,533	481,779	937,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,018,226	269,290	2,491,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,083	633,279	412,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,369,262	1,554,497	1,413,289

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.26	27.77

(注) 1. 第17期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第2四半期連結累計期間、第16期第2四半期連結会計期間及び第16期連結会計年度に代えて、第16期第2四半期累計期間、第16期第2四半期会計期間及び第16期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年5月1日付及び平成25年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材派遣事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化しております。

この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の減速や長引く円高により輸出関連企業を中心に国内景気への影響が懸念されておりましたが、昨年後半にかけ中国経済を中心にアジア経済が持ち直すとともに、昨年12月の政権交代以降、積極的な金融・財政政策により足元では円高修正、株価回復の局面が続いており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

当社グループが属する人材サービス業界においては、雇用関連の各種指標は底打ちし、企業の人材採用意欲の回復もあり、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移致しました。また、平成24年10月1日から改正労働者派遣法が施行されましたが、影響が懸念された登録型派遣、製造業派遣の原則禁止は盛り込まれず、規制強化の範囲は限定的なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5分野<sup>(注)2、(注)3</sup>に分類し、ポートフォリオを充実させることで、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に伴う、消費者の地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡し、総合家電メーカーを中心に厳しい経営環境が続いておりますが、消費者との接点を担う販売員の需要は回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年12月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が5,359万件（前年同月比142.1%<sup>(注)4</sup>）、そのうち平成24年12月末時点のF T T Hアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,354万件（前年同月比107.5%<sup>(注)4</sup>）となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、「i - P h o n e 5」を始めとした新商品発売による買い替え需要、高速データ通信（L T E）等の新サービスの需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については平成24年4月から平成25年1月の累計で1,243万4千台（前年同月比121.4%<sup>(注)5</sup>）、出荷台数全体に対する比率も56.9%<sup>(注)5</sup>となっており、販売支援に対する需要は依然高い状況であります。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、ファッション・コスメティック販売における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。またセールスプロモーション営業部内にスタッフ募集専任の部署を新設し、当社の現場を担う販売スタッフの登録・就業強化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,832,221千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は916,508千円、経常利益は920,240千円、四半期純利益は500,892千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局<sup>(注)6</sup>の提案を継続するとともに、ストアサービス分野、コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、コールセンター他分野において、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を新規に受注したほか、前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が売上増加に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,404,752千円、営業利益は818,773千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野においては、関西地域を中心にファッション・コスメティック販売の人材派遣の案件の受注が増加したほか、生鮮技師の人材派遣の案件の受注も増加いたしました。コールセンター他分野においては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,408,173千円、営業利益は112,375千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引続き受注いたしました。人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,295千円、営業損失は5,449千円となりました。

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。  
2. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売</li> <li>生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> </ul>
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務</li> <li>インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務</li> </ul>
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売</li> <li>次世代高速無線通信への加入促進業務</li> </ul>
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>生鮮食料品やファッション・コスメティックの販売</li> <li>カードの加入促進業務等</li> </ul>
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種受付コールセンター業務</li> <li>流通、小売サービスセンター業務</li> <li>バスガイド業務 他</li> </ul>

3. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売</li> <li>生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> </ul>
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信回線獲得アウトバウンド</li> </ul>
モバイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売</li> <li>次世代高速無線通信への加入促進業務</li> </ul>
ストアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>生鮮食料品やファッション・コスメティックの販売</li> <li>金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得</li> </ul>
コールセンター他	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター業務</li> <li>品出し、流通バックヤード業務</li> <li>営業事務、貿易事務、経理事務</li> <li>国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他</li> </ul>

4. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第3四半期（12月末）」より  
5. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「携帯電話国内出荷実績」（平成25年1月）より

6. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

また、主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、常勤の人材派遣案件の受注が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,360,108千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案営業を実施いたしました。

しかしながら、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡したことに伴い、テレビ販売と親和性の高い固定通信回線の回線契約の獲得実績が鈍化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,057,330千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、家電量販店における次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の規模が拡大いたしました。また前事業年度に受注した販売受託事務局の案件が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,034,730千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、ファッション・コスメティック販売の案件の受注が増加いたしました。また大手GMSを中心に生鮮技師の人材派遣が増加したほか、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件も堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は376,973千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシングに関する営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を受注いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,003,077千円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,371,840千円となりました。なお、流動資産は4,165,060千円、固定資産は2,206,779千円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,554,497千円、売掛金2,357,250千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)680,854千円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は1,864,039千円となりました。なお、流動負債は1,776,833千円、固定負債は87,206千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金932,281千円、短期借入金150,000千円、未払法人税等440,243千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金54,383千円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,507,800千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金3,159,935千円であります。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、1,554,497千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は481,779千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益912,930千円がりましたが、営業債務の減少107,384千円、法人税等の支払337,893千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は269,290千円となりました。これは主に投資有価証券の取得200,000千円がありましたが、投資有価証券の売却501,305千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は633,279千円となりました。これは短期借入金の純減額450,000千円、配当金の支払による支出183,279千円があったことによるものであります。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成25年1月10日開催の当社取締役会の決議により、平成25年2月1日付で、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,950,000	8,950,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	8,950,000	8,950,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日 (注)	4,475,000	8,950,000		737,815		609,788

(注) 平成25年1月10日開催の当社取締役会の決議により、平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は同日より4,475,000株増加し、8,950,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,967,800	33.15
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,074,000	12.00
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	1,060,000	11.84
管理信託(A001)受託者 ソシエテ ジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	714,200	7.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	455,600	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	287,200	3.20
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	252,000	2.81
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	209,600	2.34
安井豊明	東京都豊島区東池袋	146,000	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	93,100	1.04
計		7,259,500	81.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(信託口2052116) 2,967,800株  
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026 1,074,000株  
管理信託(A001)受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 714,200株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 455,600株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 287,200株  
野村信託銀行株式会社(投信口) 252,000株

2. 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026及び管理信託(A001)受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の全所有株式については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,947,800	89,478	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	8,950,000		
総株主の議決権		89,478	

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,554,497
売掛金	2,357,250
有価証券	105,203
前払費用	50,326
繰延税金資産	81,611
その他	16,170
流動資産合計	4,165,060
固定資産	
有形固定資産	
建物	768,802
減価償却累計額	87,947
建物(純額)	680,854
工具、器具及び備品	100,973
減価償却累計額	67,037
工具、器具及び備品(純額)	33,935
土地	1,272,197
有形固定資産合計	1,986,987
無形固定資産	
のれん	32,982
ソフトウェア	20,081
ソフトウェア仮勘定	20,097
その他	2,113
無形固定資産合計	75,274
投資その他の資産	
投資有価証券	7,000
関係会社出資金	6,602
敷金及び保証金	82,150
繰延税金資産	39,063
その他	9,700
投資その他の資産合計	144,517
固定資産合計	2,206,779
資産合計	6,371,840

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	150,000
未払金	932,281
未払費用	12,924
未払法人税等	440,243
未払消費税等	147,475
預り金	48,796
賞与引当金	33,400
資産除去債務	853
その他	10,858
流動負債合計	1,776,833
固定負債	
退職給付引当金	14,956
役員退職慰労引当金	54,383
資産除去債務	17,867
固定負債合計	87,206
負債合計	1,864,039
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	3,159,935
自己株式	164
株主資本合計	4,507,375
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	425
その他の包括利益累計額合計	425
純資産合計	4,507,800
負債純資産合計	6,371,840

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,832,221
売上原価	7,547,818
売上総利益	2,284,403
販売費及び一般管理費	1,367,894
営業利益	916,508
営業外収益	
受取利息	151
有価証券利息	1,103
受取地代家賃	2,040
有価証券評価益	2,380
雑収入	180
営業外収益合計	5,855
営業外費用	
支払利息	2,120
雑損失	3
営業外費用合計	2,123
経常利益	920,240
特別利益	
投資有価証券売却益	1,178
特別利益合計	1,178
特別損失	
固定資産除却損	1,090
関係会社出資金評価損	7,398
特別損失合計	8,488
税金等調整前四半期純利益	912,930
法人税等	412,038
少数株主損益調整前四半期純利益	500,892
少数株主利益	-
四半期純利益	500,892

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,892
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,373
その他の包括利益合計	1,373
四半期包括利益	499,519
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	499,519
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	912,930
減価償却費	34,348
のれん償却額	4,038
退職給付引当金の増減額(は減少)	471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,853
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,250
賞与引当金の増減額(は減少)	31,394
受取利息及び受取配当金	1,255
支払利息	2,120
有価証券評価損益(は益)	2,380
投資有価証券売却損益(は益)	1,178
関係会社出資金評価損	7,398
固定資産除却損	1,090
売上債権の増減額(は増加)	26,988
営業債務の増減額(は減少)	107,384
未払費用の増減額(は減少)	24,667
未払消費税等の増減額(は減少)	6,073
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	780
前受金の増減額(は減少)	6,257
その他	5,403
小計	820,538
利息及び配当金の受取額	1,255
利息の支払額	2,120
法人税等の支払額	337,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	200,000
投資有価証券の売却による収入	501,305
有形固定資産の取得による支出	7,623
無形固定資産の取得による支出	24,167
敷金及び保証金の差入による支出	5,167
敷金及び保証金の返還による収入	5,842
資産除去債務の履行による支出	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000
配当金の支払額	183,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,497

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ボイスエンタープライズを連結の範囲に含めておりません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)	
コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高	150,000千円
差引額	1,350,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	
給与	280,671千円
募集費	139,357千円
賞与引当金繰入額	33,400千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,853千円
退職給付費用	1,904千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,554,497千円
現金及び現金同等物	1,554,497千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	41.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	93,971	10.50	平成25年2月28日	平成25年5月15日	利益剰余金

(注) 平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,404,752	2,408,173	9,812,925	19,295	9,832,221		9,832,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	7,404,752	2,408,173	9,812,925	19,295	9,832,221		9,832,221
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	818,773	112,375	931,149	5,449	925,700	9,191	916,508

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	55円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	500,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,892
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第17期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）中間配当について、平成25年4月10日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,971千円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。